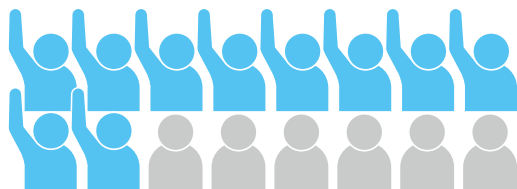


## 一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中10人が登壇

## 町政を問う！

### 一般質問

12月9日・10日

YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください！

## CONTENTS

### 子育て・教育

- ・東浦町独自の妊産婦支援を **秋葉富士子** P7
- ・コロナ禍での子どもたちの心のケアを **向山 恭憲** P8
- ・GIGA スクール構想で導入するタブレット機器や今後について **大川 晃** P9

### 安全・安心

- ・藤江交差点の安全確保を **田崎 守人** P8
- ・災害時の情報収集・伝達手段の確保について **大川 晃** P9
- ・住民の交通安全のための、親切な道路標識の設置について **間瀬 元明** P10
- ・海岸堤防の改修について **鏡味 昭史** P11

### くらし

- ・行政手続きの簡素化と住民サービス向上の取り組みについて **間瀬 宗則** P9
- ・食事クーポン券事業について **三浦 雄二** P11
- ・空き家対策について **鏡味 昭史** P11

### その他

- ・「おくやみコーナー」設置に向けて検討は進展しているか **山田 眞悟** P7
- ・本町の通信ネットワークについて **大川 晃** P9
- ・自衛隊への住民基本台帳情報は提供ではなく閲覧で **杉下久仁子** P10

### 健康・福祉

- ・新型コロナウイルス感染症拡大第3波をどう乗り切るか **山田 眞悟** P7
- ・住民の健康を守る取り組みについて **秋葉富士子** P7
- ・認知症にやさしいまちづくりの推進について **向山 恭憲** P8
- ・東浦町でのセルフネグレクト世帯の実態と支援は **杉下久仁子** P10
- ・コロナ禍による解雇と行政での雇用について **杉下久仁子** P10
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止施策について **三浦 雄二** P11

### まちづくり

- ・高齢者にやさしいまちづくりをめざして、「地域共生社会づくり」の取り組みは **山田 眞悟** P7
- ・景観条例に沿った景観まちづくり委員会の在り方を伺います **山田 眞悟** P7
- ・公共施設更新問題への取り組みは **田崎 守人** P8
- ・緒川新田のまちづくりについて **間瀬 宗則** P9
- ・住民が安全・快適に暮らせるまちづくりについて **間瀬 元明** P10
- ・公共施設更新計画について **鏡味 昭史** P11



▲高齢者相談支援センター  
(勤労福祉会館2階)

## Q 高齢者にやさしいまちづくりを

### A 介護予防と生活支援の推進

Q 地域共生社会づくりの取り組みを伺う。

A 第8期高齢者福祉計画における新たな取り組みで、「介護予防と生活支援の推進」を一体的な施策として位置付けた。

Q 生活支援コーディネーターとCSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)の増員を求める。

A 増員を検討している。

Q ひとり暮らし高齢者世帯の実態把握と「ひとり暮らし高齢者等見守り事業」の取り組み

を伺う。

A 民生委員に協力してもらい、把握に努めており、把握したひとり暮らし高齢者へは、民生委員や高齢者相談支援センターが「高齢者あんしんカード」の登録を勧めている。

### 「おくやみコーナー

Q おくやみコーナー設置に向けて、検討は進んでいるか。

A 「おくやみコーナー設置ガイドライン」を参考に、待ち時間の削減、申請手続きの簡素化、必要な手続きの絞り込みをして、一層住民サービスの向上につなげたい。

### 景観まちづくり委員会の在り方は

Q 令和元年12月議会で、景観条例廃止発議が可決されたが、町長再議



山田 眞悟  
議員



▲弘法街道  
(緒川字屋敷武区地内)

で条例復活となった。その後の景観まちづくり委員会の意見提起をどう受け止めているのか。

A 明徳寺川周辺地区における住民や地権者等の声を反映するため、反対署名代表者等の意見を伺う。また、来年度に向けて公募委員を募集する予定のため広く周知していく。

### 新型コロナウイルス

#### 感染症対策

Q 新型コロナウイルス感染症拡大第3波をどう乗り切るか。

A 社会経済活動の継続や医療提供体制が維持できるよう、感染予防対策を講じたい。

## Q ふれあいサロン実施の対策は

### A 社協が出前講座等を実施

Q ふれあいサロンを実施するために取った対策と課題は。

A ふれあいサロンの運営者や参加者の不安軽減のため、新しい生活様式を学ぶための出前講座等を町社会福祉協議会が実施し、活動再開のサポートを行った。

課題は、会場が狭く、コロナ感染防止対策が取りにくいため活動再開ができないことや、高齢者の心身機能低下が心配されることである。

Q 国立長寿医療研究センターが大学と共同で発表した「在宅活動ガ



▲出前講座の様子  
(町社会福祉協議会)

イドHEPOP(ヒーポップ)2020」をふれあいサロンで活用する考えは。

A フレイルを予防するために有効だと認識している。本町の役割は、各ふれあいサロンが介護予防に必要な情報を取捨選択できるよう、積極的に情報提供することである。

Q 健康診査やがん検診を実施するために取った対策は。

A 健康診査では、受診機会の平準化を図り、受診期間を延長した。がん検診では、4月から6月までの検診を下半期に延期し、受診を促した。

### 東浦町独自の妊産婦支援を

Q 「東浦町妊産婦応援特別給付金」の申請状況と効果は。



秋葉富士子  
議員



A 対象者351人全員から申請を受け付けた。生活費が少なくなり、出産後の育児や生活が不安だったが、少し楽になった等の声があり、効果は得られた。

Q 「妊婦医療費助成事業」の概要は。

A 母子健康手帳交付の月から9カ月間、保険適用の疾病に支払った医療費の自己負担相当額を助成する。

Q 子育て用品購入費の助成や一時的保育の利用料減免を提案するが、考えは。

A 子育て用品購入費の助成は、支援施策の一つと認識している。どのような支援が必要とされているか等、具体的な支援内容を今後の検討課題とし、総合的な支援を考えていく。

## Q 藤江交差点の安全確保を

A 今後も継続して県に要望する



田崎 守人  
議員



Q 現状についての問題認識は。

A 交差点の南西部を除き、歩道と車道が分離されていないことや、歩行者等の待機スペースが確保されていないことから、危険な状況となっている。

Q 今後の具体的な取り組みは。

A 昨年8月に歩行者および通行車両等の安全を確保するため、交差点改良の早期整備を県に要望した。

今後も継続して県に要望を行うとともに、交差点改良の早期実現には、半田市の協力も必要であるため、半田市とも調整を図っていきたい。

## 公共施設更新問題への取り組み

Q 東浦町公共施設等総合管理計画策定の目的は。

A 公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立つて、更新や維持管理にかかる財政負担の軽減、平準化を図りながら、総合的かつ計画的に維持管理・更新していくための基本的

な方針を定めること。

Q 東浦町公共施設個別施設計画(建物系)策定の目的は。

A 個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や更新等の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止、耐震化等に係る対策の優先順位の考え方や内容、実施時期を定めるもの。

Q 今後の具体的な取り組みは。

A 公共施設全般という観点から、来年度、各施設に係る職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、全庁的な視点から公共施設の今後について論議していく場を設ける予定。



## Q コロナ禍での子どもの心ケアを

A スクールカウンセラーが支援



向山 恭憲  
議員



Q いじめ、不登校ともに全国的に増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響も心配されるが、本町におけるいじめの状況は。

A いじめ認知件数は、平成29年度は76件、30年度は128件、令和元年度は76件、本年度は昨年10月末現在39件。いじめの内容は、「冷やかしさからかい、悪口や嫌なことを言われる」が大多数。

いじめを認知した場合、速やかに関係教職員で情報共有し、迅速かつ組織的に対応。また、被害児童生徒を徹底して守り、

いじめが解消した状態になっても、被害・加害両者を注意深く観察し、再発防止に努めている。

SNS等での誹謗中傷(ひぼう)は、毎年、数件認知しているが、速やかな指導で深刻化を防止、また、弁護士等の情報モラル教育等で未然防止にも努めている。

Q 不登校の状況は。

A 不登校者数は、平成29年度は59人、平成30年度は79人、令和元年度は105人、本年度は昨年10月末現在61人。要因は「いじめを除く友人関係問題、親子の関わり方、本人の無気力・不安」が主である。学校等での指導により、登校するようになった児童生徒は、毎年15人程度。不登校は継続するため、予兆対応を含めた支援が必要である。

Q コロナ禍のストレスからいじめや不登校になる子どもへの対策は。

A 現在まで新型コロナウイルス感染症の影響によるいじめや不登校は認知していないが、相談窓口の周知や、必要と判断した児童生徒にはスクールカウンセラーによる支援を行っている。

## 認知症にやさしいまちづくりの推進

Q 認知症にやさしいまちづくり推進条例の制定と認知症高齢者等賠償事故補償保険の開始は一体ものであると考える。これらを同期した周知の考えは。

A 地域の集いに出向き、認知症に関することや条例の目的と併せて保険についても周知することで、住民の皆さんの認知症への理解を深めていく。



▲東浦町いじめ防止基本方針(平成29年4月発行)





▲名古屋半田線の道路予定地  
(緒川植山交差点から東ヶ丘方面へ)

## Q 名古屋半田線の設計説明会は

A 令和2年中の開催は難しい



間瀬 宗則  
議員



Q 緒川新田まちづくりの根幹となる都市計画道路名古屋半田線は、

土地区画整理事業の予定区域から除外し、県

が整備を進めるため、

昨年1月に説明会が開催され、現地測量が進んでいる。道路設計に

関する説明会は、いつ開催されるのか。

A 県公安委員会との調整がまとまり次第、地元説明会を予定していたが、協議に時間を要し、令和2年中の開催は難しい。

Q 名古屋半田線は地区の居住地内を通過する

道路であるが、道路設計上、考慮されていることは。

A 名古屋半田線は標高の差が大きく、狭い道路が入り組んだ住宅地に計画され、多くの町道と交差するが、全ての町道を接続することはできず、車両や歩行者の動線が変更になる。また、設置できる信号交差点も限られる。既存の道路から名古屋半田線へのスムーズなアクセス道路や東ヶ丘から名鉄翼ヶ丘駅へのアクセス道路、安全な歩行空間の確保、通学路の歩道設置等、県とともに事業を推進する。

Q 都市計画道路知多刈谷線の進捗状況は。

A 昨年度から知多市側の用地買収を行っている。今後、名鉄河和線交差点の設計協議を進める。

行政手続き簡素化と住民サービス向上の取り組み

Q 条例、規則、要綱等で定める申請や届出等の押印廃止の考えは。

A 誰でも入手可能な認印等を求めるものは、本人意思の確認に過ぎないため、廃止する予定。

Q 町で定める行政手続きにおいて、押印を要する書類の種類と数は。

A 各種の届出書類、補助金および手当等の申請手続きに関する書類で、約740件ある。

Q 届出書等の簡素化、来庁者への住民サービス向上の取り組みは。

A 申請書や届出書等の住所等が不要となるよう検討する。また、乳幼児を連れた来庁者も多いため、授乳室やキッズスペースの設置を検討する。

## Q 災害時の情報収集は

A 多様なメディアから収集



大川 晃  
議員



Q 大規模災害発生時に公衆無線LANを無料開放するファイブゼロ

Q ジャパンの導入は。

A ファイブゼロジャパンは、東日本大震災の発災直後に携帯電話やスマートフォンが長時間利用できなかった教訓を受け、熊本地震で初めて実運用され、多くの被災者に利用された。本町では、中央図書館、文化センターおよび勤労福祉会館で、誰でも無線LANを利用できる。指定避難所への導入については、関係各課等と協議していく。

Q スマホアプリを利用した安全確認の導入は。

A 情報伝達のひとつの手段として、活用や課題解決を含め、調査研究していきたい。

一本町の通信ネットワーク

Q 本町施設の回線速度や通信容量の契約は。

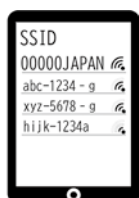
A 役場が100メガビーピーエス、その他の出先施設が30メガビーピーエスで契約。通信容量は全て無制限。

Q 公衆無線LANを利用できる施設をどのように決めているか。

A 各施設の利用や目的に応じ、施設ごとに導入。現在、利用可能な施設は、役場、勤労福祉会館、文化センター、中央図書館。

00000JAPAN  
ファイブゼロジャパン

大規模災害発生時に公衆無線LANを無料開放します



▲00000JAPAN  
(ファイブゼロジャパン)

iPad (Wi-Fiモデル)  
10.2インチ 32GB



▲小中学校で  
配備されるiPad (アイパッド)

GIGAスクール導入のタブレット

Q 本町で導入するタブレットの種類と使用予定年数は。

A 小中学校ともにiPadを採用。使用予定年数は、5年間を予定。リース期間も令和3年1月1日から5年間。

Q ICT支援員の設置は。

A タブレット端末の契約事業者が行う相談窓口をICT支援員の代わりとして活用する。今後の端末の活用状況を見ながら、必要な時期に必要な人員を配置できるよう学校現場と連携し検討する。

## Q セルフネグレクトへの支援は

## A 支援が行き届くよう体制強化

税金や保険料の増額、

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響

地域の様子を見守ってもらうことで、状況を把握していく。

等がきっかけで、セルフネグレクト(※)や生活自立が困難になるケースがある。本町での実態把握と支援は。

※セルフネグレクト：自己放任。自分自身の生活を維持する能力・意欲をなくし、周囲に助けを求めず、健康や安全を損なう状態。

A 全ての把握はしていないが、生活困窮の相談

等で窓口へ来た人の実態は把握している。

相談に来ることができ

ない人もいられると思われる

ため、コミュニティ・

ソーシャル・ワーカーを

中心に、支援が行き届く

よう体制強化を図ってい

く。また、民生委員にも



▲セルフネグレクトの一例



杉下久仁子  
議員



決定を受けた人でも、その状況が続く場合もある。その後の支援では、町社会福祉協議会や知多福祉相談センターの制度、また就労の支援や機会の提供を行う「就労準備支援事業」を案内している。

## ■コロナ禍による解雇

Q 新型コロナウイルス

感染症拡大の影響による経営難で解雇された

町民の実態把握は。

A 生活困窮や生活保護

の相談を受けた人の実態

を把握している。

昨年10月末現在、84件、

そのうち、外国籍の人が

75件で、内容は雇用契約

の終了や、勤務時間を減

らされたことによる収入

減少が多くあった。

Q その後の支援は。

A 生活困窮の相談をし

た人で、緊急小口資金の

決定を受けた人でも、その状況が続く場合もある。その後の支援では、町社会福祉協議会や知多福祉相談センターの制度、また就労の支援や機会の提供を行う「就労準備支援事業」を案内している。

## ■自衛隊への住民基本台帳情報は閲覧で

Q 防衛大臣等から各市

町村への文書で、住民

基本台帳にある4情報

(氏名・生年月日・性別・住所)の「紙媒体又

は電子媒体による提出」依頼が送られてい

る。この文書に対する

本町の対応は。

A 自衛隊法施行令第

120条に基づき、募集

対象者情報の提出依頼が

あったが、本町では、住

民基本台帳法を根拠に閲

覧で対応している。

## Q 県へまちづくりの要望書提出は

## A 重点箇所は5年以上前から要望

Q 要望書は、県建設局、県

議会と知多建設事務所

以外に提出しているか。

A 自由民主党愛知県議

団、公明党愛知県議団、

新政あいち県議団にも

提出。

Q 都市計画道路衣浦西

部線(一般国道366

号バイパス)の4車線

化は、今後、継続的に

実現するか。

A 平成30年度から、東

栄町交差点(緒川)から

浜新田交差点(石浜)ま

での整備を進めており、

暫定2車線で供用され

ている区間も早期の4

車線化整備を要望。

Q 主要地方道名古屋碧

南線の現時点の進捗状

況は。

A 現在の橋の下流側に

新しく橋を架ける計画で、

昨年度から、本町側から

用地測量に着手し、今年

度は刈谷市側にも着手。

今後、用地取得を実施す

る計画。

Q 都市計画道路衣浦西

部線が完成すると、東

浦中学校生の通学路で

もある一般国道366

号の自歩道設置の道路

(石浜豆搦橋以南)は格

下げになり、町道にな

るのか。

A 元の国道は、現時点

で時期等の具体的なことは決まってい

ないが、将来的に国道ではなくなる。

Q 東浦海岸堤防につい

て、高潮浸水想定が5

mから10mだが、なぜ

もともと増やす考えは。

A 現在把握しているも

ので、約90カ所。適正な

場所に必要な数を設置す

るよう努める。



間瀬 元明  
議員



既設の堤防高で施工しているのか。

A 台風の到来により、

4mを超える高潮が発生

する可能性があるが、事

前にある程度の予想がで

きるため、住民の命を守

り切ることを最優先とし、

避難等の対策の確立が重

要であると考えている。

住民の交通安全のための

適切な道路標識の設置

Q 道路標識を設置する

場所の決定方法と設置

するのは誰なのか。

A 地域住民、道路利用

者等の意見を勘案し、町

が設置する。

Q 何箇所に設置されて

いるか。また、設置場所

をもっと増やす考えは。

A 現在把握しているも

ので、約90カ所。適正な

場所に必要な数を設置す

るよう努める。





▲食事クーポン券

## Q 食事クーポン券の配布は

**A** 全町民2万838世帯へ送付

**Q** 食事クーポン券の利用状況は。

**A** 利用状況は把握できないが、12月1日現在の換金状況は、4237万8600円で、食事クーポン券配布全体の28.1%。

**Q** 食事クーポン券の有効期限は、本年1月31日までだが、期限延長の考えは。

**A** テイクアウトでの利用も可能であること、県補助金を活用しているため、令和2年度中に事業完了の必要があり、延長

**Q** 他市町に居住の人で、本町の施設等で働いている人たちの感染者数は把握しているか。

**A** 感染者情報は、県から感染者が居住する市町村に対し、報道発表される内容のみ情報提供があり、他市町居住の本町の施設等で働いている人の情報提供はない。

**Q** 感染者情報の公表について、本町と近隣市町との公表の仕方に相違があると思うが、どのように考えているのか。

**A** 県をはじめ、どの自治体も新型コロナウイルス



三浦 雄二  
議員



は最大で2月末までの1カ月の短期間であることから、現時点での延長は考えていない。

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止施策

**Q** 他市町に居住の人で、本町の施設等で働いて

**A** 感染者情報は、県から感染者が居住する市町村に対し、報道発表される内容のみ情報提供があり、他市町居住の本町の施設等で働いている人の情報提供はない。

又感染症の公表は、厚生労働省が示す「一類感染症が国内で発生した場合における情報公表に係る基本指針」に基づき行っており、個人が特定されない、または特定される恐れのある事項を除き、公表することとしている。個人が特定されるまたは特定される恐れがある事項は、市町村の規模や感染者が確認された施設等の規模等により、公表の仕方に相違があると認識している。

**Q** 町内で感染者発生となった場合の町の公表基準は。

**A** 感染症患者およびその家族等が特定され、差別や偏見、誹謗中傷等の行為が行われないよう細心の注意を払い、必要な情報を発信していく。

## Q 東浦中学校の移転の考えは

**A** 課題が多く慎重に検討を進める

**Q** 東浦中学校は老朽化が進んでいるため、校区の中央付近への移転の考えはないのか。

**A** 建設場所の選定、土地の確保、地域の理解等課題が多くある。校区の中央部に移ることで、通学距離の平準化や行事等で来校する保護者の利便性の向上等、改善が期待される点もある。これらを踏まえ、今後も慎重に検討を進める。

**Q** 文化センターや保健センター、勤労福祉会館等は、比較的低地に集中しているが、今後このような公共施設を複合化する考えは。

**A** 平成30年度の調査では、空き家が275件、そのうち8件が、今後倒壊等の保安上危険となる恐れがあると認識。



▲東浦中学校



鏡味 昭史  
議員



**A** 文化センター、保健センター周辺地区は、高潮浸水想定区域に位置している。施設更新時には、防災面も考慮して、公共施設の強靱性を確保する必要があり、再編、移転、高層化を視野に入れるとともに、統廃合、機能転換や複合化等、最適な配置を検討していく。

## 一空き家対策

**Q** 町内の空き家で、倒壊等の保安上危険となる恐れのある建物の件数は。

**A** 平成30年度の調査では、空き家が275件、そのうち8件が、今後倒壊等の保安上危険となる恐れがあると認識。

**Q** 空き家バンク設置の考えは。

**A** 空き家を探している方からの問い合わせはあ

るが、貸したい、売りたいという相談が少ない状況であるため、空き家バンクの設置に至っていない。先進自治体の取り組みを調査、研究する。

**Q** 空き家の密集地帯の対策は。

**A** 所有者または管理者へ適切に管理を行う必要性について啓発していく。

## 一海岸堤防の改修

**Q** 海岸堤防改修の目的と進捗状況は。

**A** 大規模地震で堤防の防護機能が低下した場合に、緊急輸送道路国道366号バイパス、JR武豊線の主要な交通網の浸水被害を防止し、人命や資産を防護することが目的。平成27年度から着手し、事業延長1200mのうち、現在までに約360mの工事が完了。